

筑波大学社会科教育学会第24回大会報告

唐 木 清 志*

平成17(2005)年11月19日、筑波大学社会科教育学会第24回大会がつくば市(於筑波研修センター)で開催された。同大会は本来昨年度開催される予定であった。しかし、「筑社学の改組」という大きな問題に直面し、谷川会長を中心とする「筑社学改革検討委員会」で議論を重ねる中で、昨年度の開催を見送ったという経緯があり、したがって、今回の大会が約2年ぶりの開催ということになる。

第24回大会は、大きく、「シンポジウム」「総会」「懇親会」の3つの部分より構成された。以下、それぞれについて概略を報告してみたい。

「シンポジウム」は、「生徒の社会認識と社会科教育の役割」というテーマの下に、井田仁康先生(筑波大学)、伊藤純郎先生(筑波大学)、栗原久先生(信州大学)の3名のシンポジストのお話を伺った。井田先生には地理教育の立場から、伊藤先生には歴史教育の立場から、栗原先生には公民教育の立場から、それぞれ発表をしていただいた。井田先生のご発言の中で印象に残っているのは、地図の役割を繰り返し強調されたことである。地理テストにおいて生徒が記述式の問題を回避する傾向にあることや、生徒の地理に対する関心がどんどん薄れていっていることなど、刺激的な事実が次々と伝えられたが、それらの問題を解決する手段として、井田先生が地理授業において地図を効果的に使うことを提案されたことが強く印象に残っている。また、伊藤先生のご発言で印象に残っているのは、自らの歴史観を問い直しつつ、目の前の生徒と格闘しながら歴史授業を作っていって欲しい、という強力なメッセージであった。伊藤先生の提案は、具体的には、歴史授業の本質は教科書に書かれた歴史的事実に対して生徒に如何に問いを持たせるかであり、そのためには、教師自身が教科書の内容を真摯に吟味する必要があること、さらには、歴史授業を生活者(生徒自身や地域など)のレベルからスタートすることというものであった。また、栗原先生の公民教育(とりわけ経済教育)に関する発表も非常に興味深いものであった。栗原先生は「素朴理論」に基づく生徒の一面的な経済認識を、「概念的葛藤場面」を経済授業に設定することで、より高いレベルへと引き上げることができるということを、実際に先生自身が実施された授業過程を提示しながら分かりやすく説明して下さった。現代社会における社会科の役割を、栗原先生は、「知識の『集積／拡大』から『葛藤／転換』へ」という言葉で表現されたが、これは、地理教育や歴史教育にも共通することであろう。

「総会」では、「筑社学の改組」に関するディスカッションがなされた。まず、谷川会長より、改組に至る経緯が説明された。それは、学会機能と同窓会機能の両方の機能を有する現在の筑社学の体制では、両機能とも不十分にしか役割を果たせず、したがって、学会と同窓会を分離することが適当ではないかというものであった。続けて、谷川会長より、新学会の会則や活動計画に関する説明がなされた。参加した会員からは様々な意見が出されたが、結論としては、新学会の名称を「中等社会科教育学会」とすることと、新学会誌の名称を「中等社会科教育研究」とすることが全会一致で承認された。ただし、新学会の具体的な運営等については、今後継続して、「筑社学改革検討委員会」や事務局内で検討していくこととなった。また、新同窓会に関しては、1期生の谷田部玲生先生(国立教育政策研究所)より詳しい説明がなされた。具体的には、新同窓会の名称は「筑社会」とすること、

ウェブ上で名簿管理を行うこと、総会は4年に1度開催することなどが提案された。ウェブはすでに開設されているので、是非1度アクセスし、その内容を皆さんの目で確認していただきたい(<http://www.chikusha.com>)。

「懇親会」には90名の参加者があり、盛大に行われた。冒頭で、篠原昭雄先生（元筑社学会長）の最近のご活躍ぶりをご自身の口より伝えられ、その後、伊藤純郎先生の乾杯のご発声により、懇親会はスタートした。「〇〇期の△△です」といった自己紹介は例年通り、しかし、これも来年度からは新学会の発足にともなってなくなると考えると、少し寂しい感じもした。久しぶりの再会がたくさんあり、盛んな情報交換がなされたようである。

いよいよ、来年度からは新学会（「中等社会科教育学会」）のスタートである。名称には、「中等」の文字があるが、「初等」社会科の研究も新学会では大いに歓迎する方向で考えている。また、高校の「地理歴史科」「公民科」のことを考えると、「中等社会科」という名称にも若干の違和感が残るが、この件に関しても、新学会では社会科の「総合性」という観点を大切にするという前向きな発想により対処していきたいと思う。

新学会が教育研究科社会科教育コースの関係者を中心として運営されることは、今までと同じである。異なる点があるとしたら、それは、研究大会や学会誌を中心として、会員の研究と実践のレベルを今まで以上に高めていくことである。そのためには、会員のより積極的な学会への関与が必要不可欠となる。悩みながら生み出された研究や実践を、是非、研究大会や学会誌の場で公にしていきたいと思う。すべての会員が参加し易い環境づくりを、今後も事務局では考えていくつもりである。